

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社アルファポリス
【英訳名】	AlphaPolis Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶本 雄介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー5F
【電話番号】	03-6277-1602
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部本部長 大久保 明道
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー5F
【電話番号】	03-6277-0123
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部本部長 大久保 明道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期累計期間	第20期 第1四半期累計期間	第19期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	1,114,638	1,177,347	4,977,585
経常利益 (千円)	283,979	297,763	1,357,170
四半期(当期)純利益 (千円)	181,746	187,591	842,346
持分法を適用した場合の投資利益又は 投資損失() (千円)	1,967	6,924	8,395
資本金 (千円)	863,824	863,824	863,824
発行済株式総数 (株)	4,843,700	9,687,400	9,687,400
純資産額 (千円)	4,608,235	5,456,425	5,268,834
総資産額 (千円)	5,797,332	6,623,411	6,878,137
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.76	19.36	86.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	82.4	76.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動による影響の懸念等により、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しております。

一方、当社が属する出版業界におきましては、引き続き厳しい状況が続いております。出版科学研究所によると、2019年上半期（1月から6月まで）の紙と電子出版を合算した推定販売金額は、前年同期比1.1%減となる7,743億円となりました。その内訳は、紙の出版物については同4.9%減となる6,371億円、電子出版については同22.0%増の1,372億円となっており、紙の出版物が落ち込んだ一方で電子出版が大幅に伸長しております。

こうした環境の中、インターネット発の出版の先駆者である当社は、「これまでのやり方や常識に全くとらわれず」、「良いもの面白いもの望まれるものを徹底的に追求していく」というミッションの下、インターネット時代の新しいエンターテインメントを創造することを目的とし、インターネット上で話題となっている小説・漫画等のコンテンツを書籍化する事業に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間における書籍のジャンル別の概況は以下の通りであります。

ライトノベル

当第1四半期累計期間の刊行点数は48点（前年同期比8点減）となりました。各書籍の売行きにつきましては、当社投稿サイトから誕生した『いずれ最強の錬金術師？』や『追い出された万能職に新しい人生が始まりました』等の人気シリーズの続刊が引き続き好調に推移いたしました。また、電子書籍につきましては、親和性の高い女性向け小説を筆頭に好調を維持し、さらに当社Webサイトにて展開しているレンタルサービスは、ユニークユーザー数の増加とともにレンタル数を順調に伸ばし売上増加に寄与いたしました。

しかし、当第1四半期累計期間における刊行点数が前年同期より減少した影響から、当第1四半期累計期間の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

漫画

当第1四半期累計期間の刊行点数は前年同期を上回る18点（前年同期比2点増）となりました。当第1四半期累計期間に刊行した当社主力タイトルである『ゲート』や『月が導く異世界道中』の続刊が堅調に推移し、売上を大きく牽引いたしました。また漫画と親和性が高い電子書籍につきましても引き続き好調で、売上を大幅に伸ばしました。

結果、当第1四半期累計期間の売上高は前年同期を大きく上回る金額で着地いたしました。

文庫

当第1四半期累計期間の刊行点数は35点（前年同期比3点減）となりました。シリーズ累計94万部を超える『居酒屋ぼったくり』の文庫版を刊行し、同タイトルが売上を牽引いたしました。また、新たなジャンルの開拓を企図して、ミステリー小説ジャンルの『天才月濤彩葉の精神病質学研究ノート』や時代小説ジャンルの『東海道品川宿あやめ屋』等、幅広いジャンルからの積極的な刊行を引き続き実施いたしました。

しかしながら、当第1四半期累計期間における刊行書籍の発行部数は前年同期に及ばず、当第1四半期累計期間の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

その他

当第1四半期累計期間の刊行点数は6点（前年同期比4点減）となりました。その他ジャンルでは、ビジネス書『今どきの若手の育て方』、『あなたは、あなた。』の2点を刊行する等、引き続きジャンル拡大に向けた取り組みに注力してまいりました。

しかしながら、刊行点数の減少を主因として、当第1四半期累計期間の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

以上の活動の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,177,347千円（前年同期比5.6%増）、営業利益は297,823千円（同5.0%増）、経常利益は297,763千円（同4.9%増）、四半期純利益は187,591千円（同3.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較して259,973千円減少し、6,412,324千円となりました。これは主に、未払法人税等の支払による現金及び預金の減少（前事業年度末比157,774千円減）並びに売掛金の減少（同126,445千円減）によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して5,246千円増加し、211,086千円となりました。これは主に、無形固定資産の増加（同3,093千円増）及び投資その他の資産の増加（同2,369千円増）によるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ439,452千円減少し、1,132,320千円となりました。これは主に、未払法人税等が減少（同346,858千円減）したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2,865千円減少し、34,665千円となりました。これは主に、借入金の返済に伴い長期借入金が増減（同2,502千円減）したことによるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ187,591千円増加し、5,456,425千円となりました。これは全て、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,687,400	9,687,400	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	9,687,400	9,687,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日 ~2019年6月30日	-	9,687,400	-	863,824	-	853,824

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,686,000	96,860	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	9,687,400	-	-
総株主の議決権	-	96,860	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファポリス	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,213,620	4,055,845
売掛金	2,177,477	2,051,031
製品	169,952	178,242
仕掛品	96,427	109,637
その他	14,819	17,567
流動資産合計	6,672,297	6,412,324
固定資産		
有形固定資産	11,029	10,813
無形固定資産	36,828	39,921
投資その他の資産	157,982	160,351
固定資産合計	205,839	211,086
資産合計	6,878,137	6,623,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,036	43,525
1年内返済予定の長期借入金	29,656	22,972
未払金	469,506	435,156
未払法人税等	464,458	117,600
賞与引当金	27,602	51,736
返品調整引当金	399,171	354,596
その他	122,341	106,733
流動負債合計	1,571,772	1,132,320
固定負債		
長期借入金	34,988	32,486
その他	2,542	2,179
固定負債合計	37,530	34,665
負債合計	1,609,303	1,166,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,824	863,824
資本剰余金	853,824	853,824
利益剰余金	3,551,322	3,738,914
自己株式	137	137
株主資本合計	5,268,834	5,456,425
純資産合計	5,268,834	5,456,425
負債純資産合計	6,878,137	6,623,411

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,114,638	1,177,347
売上原価	345,868	308,127
売上総利益	768,770	869,219
返品調整引当金戻入額	433,097	399,171
返品調整引当金繰入額	418,182	354,596
差引売上総利益	783,685	913,794
販売費及び一般管理費	500,108	615,970
営業利益	283,577	297,823
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	463	-
営業外収益合計	463	0
営業外費用		
支払利息	61	60
営業外費用合計	61	60
経常利益	283,979	297,763
税引前四半期純利益	283,979	297,763
法人税等	102,232	110,172
四半期純利益	181,746	187,591

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	5,689千円	5,493千円

(持分法損益等)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	20,400千円	20,400千円
持分法を適用した場合の投資の金額	27,297	20,372

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()の金額	1,967千円	6,924千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、出版事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18.76円	19.36円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	181,746	187,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	181,746	187,591
普通株式の期中平均株式数(株)	9,687,280	9,687,280

(注) 1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

本社の移転について

当社は、2019年8月9日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。
本社移転の概要につきましては、以下のとおりであります。

1．新本社所在地

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー 8 F

2．移転時期

2020年2月(予定)

3．移転目的

当社の業容拡大及び従業員の増加に対応することを目的としております。

4．業績に与える影響

本社移転に伴う2020年3月期の当社業績への影響は、現在精査中であります。

5．その他

同一区内での移転のため、定款変更はございません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

株式会社アルファポリス
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中野敦夫印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦貴司印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファポリスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第20期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファポリスの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。